

徳島県職員採用試験（民間企業等職務経験者（第2回））

第1次試験 論文試験について

- 1 出題数 1問
- 2 解答時間 1時間30分
- 3 文字数 約1,000字
- 4 過去3年間の論文課題

令和6年度

【行政事務】

経済協力開発機構（OECD）の国際調査によると2022年の日本の就業1時間当たりの労働生産性は5,099円でOECD加盟38か国中30位であり、比較可能な1970年以降で最も低い順位となっている。

長時間労働の是正や、慢性的な労働力不足への対応として、労働生産性を高めることは重要である。

労働生産性の向上を図る方策は、業種や職種等によって異なるものであるが、あなたのこれまでの経験を踏まえ、効果的と考える取組について述べなさい。

【行政事務DX】

近年、生成AIは加速度的に進化し、学習能力や精度も一層向上していることから、応用範囲がさらに拡大しつつあります。

この生成AIについて、行政事務の分野でどのように活用すれば、どういった変革や効果をもたらすことができるのか、生成AI活用に当たっての課題やその解決策も含めて述べなさい。

【建築】

令和5年2月10日に「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、GXを通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するための方針が示された。

また、徳島県においても「徳島県GX推進計画」を令和6年3月に策定し、脱炭素に向けた取り組みとして住宅・建築分野では

- ・新築および既存の住宅・建築物の省エネ性能向上
- ・ビル・住宅のZEB・ZEH化の推進

・二酸化炭素を吸収し、長期的に貯蔵できる木材の活用
といったことが必要とされている。

そこで、GX実現に向けた、住宅・建築分野における課題と取り組むべき方策について、徳島県としてどのように取り組んでいくのか、これまでの知識経験を踏まえて、あなたの考えを述べなさい。

【総合土木】

本県においては、将来にわたって持続的に社会資本の整備や維持管理を実施するため、ICT施工や建設生産プロセス全体の3次元データなど、デジタル技術を活用した建設現場の生産性向上に取り組んでいる。

また、国土交通省においては、日本国内における生産年齢人口が2040年度までに2割減少する予想との背景から、これまでの取組を更に深化させ、建設現場の省人化対策を「i-Construction 2.0」としてとりまとめ公表したところである。

そこで、建設現場の生産性向上をより一層加速させるため、中小建設業者を含めた、県内建設業全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）をどのように進めていくべきか、これまでの経験を踏まえ、あなたの考えを述べなさい。

【農業】

※試験未実施のため、課題はありません。

【農業（畜産）】

※試験未実施のため、課題はありません。

【林業】

令和元年度から、主に市町村による森林整備の財源として、市町村と都道府県に対して「森林環境譲与税」が譲与されており、令和6年度からは、森林環境譲与税の財源となる「森林環境税」の徴収が始まるなど、森林に対する国民の関心は大いに高まった。

については、森林環境譲与税の目的について知るところを述べた上で、徳島県での展開として、どのような取組を進めるべきか、あなたの考えを述べなさい。

【水産】

※試験未実施のため、課題はありません。

【福祉】

児童虐待相談対応件数の増加等、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕

在化してきている現状を踏まえ、このような世帯を支援するため、どのような取組が必要か、これまでの経験を踏まえ、あなたの考えを述べなさい。

令和5年度

【行政事務】

少子高齢化やコロナ禍からの経済活動回復等により、全国的に人手不足の状態である。

本県の高校を2023年春に卒業した高校生の県内での求人倍率は2.87倍と過去10年間で最も高くなっており、コロナ禍の影響が薄まる中、今後、都市部への人口流出が再加速すれば、本県の人手不足に一層の拍車がかかることになる。

本県における人手不足解消に向け、どのような取組が必要か、あなたの考えを述べなさい。

【行政事務DX】

デジタル技術を用いて地域課題の解決に取り組む動きが全国で加速しています。本県における人口減少や労働力不足などの課題を解決するために、どのような方策が提案できるか、これまでの経験を踏まえて、あなたの考えを述べなさい。

【建築】

「カーボンニュートラルの実現」や「新型コロナウイルス感染症」など社会情勢の変化に伴い、住宅・建築行政を取り巻く環境も大きく変化しており、少子高齢化を始め、デジタル化・脱炭素社会への対応、南海トラフ巨大地震、空き家の増加など社会を取り巻く様々な課題に住宅・建築分野は深く関わっているところである。

このような住宅・建築分野における課題に対し、今後、必要と思われる取組について、あなたの考えを述べなさい。

【総合土木】

平成31年4月施行の改正労働基準法により、令和6年4月から建設業においても罰則付き時間外労働上限規制が適用されることから、建設業における働き方改革の推進が求められている。

このため、公共工事の発注者と受注者の双方が協力し、長時間労働の是正や生産性の向上など労働環境の改善に取り組んでいるところである。

そこで、建設業の働き方改革の更なる推進を図るために、発注者としてどのように取り組むべきか、これまでの経験を踏まえ、あなたの考えを述べなさい。

【保健師】

※試験未実施のため、課題はありません。

令和4年度

【行政事務】

地域課題を解決し、持続可能な社会を実現するためには、行政のみならず、民間企業や地域住民等の多様な主体との連携や協働により、施策や事業に取り組むことが効果的である。

そこで、これら地域における多様な主体との連携や協働により解決すべき地域課題を挙げ、それぞれの役割や必要性、得られる効果について、具体的に述べなさい。

【行政事務DX】

スマートフォンをはじめとするデジタル機器の普及や高速通信ネットワークの拡大により、いつでも、どこでもデジタルを利用できる環境整備が進む中、誰もがその恩恵を享受できる「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現が急務となっている。

例えば、高齢者や障がい者など機器操作に不慣れな方々に対するデジタル利活用の支援や、小中学校などでのタブレット利用やICT教育へのサポートなど、徳島県においてデジタル格差対策を進めるためには、具体的にどのように取り組んでいくべきか、これまでの経験を踏まえて、あなたの考えを述べなさい。

【建築】

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、エネルギー消費量の約3割、木材需要の約4割を占める住宅・建築分野において、より一層のCO₂削減・吸収源対策が期待されている。

こうした背景を踏まえて、この課題を解決するため、これまでの知識や経験をどのように活かし、どのように取り組んでいくのか、あなたの考えを述べなさい。

【総合土木】

建設業界の深刻な人手不足が懸念される中、災害対策やインフラ老朽化対策など、県土強靱化を着実に進めていくためには、建設現場の生産性を向上させる必

要がある。

また、新型コロナウイルス感染症を契機とし、建設現場においても「非接触・リモート型」への働き方の転換が求められている。

そこで、建設現場の生産性を向上させるため「ICT技術」の活用や「i-Construction」の普及拡大など、新技術導入をどのように進めていくべきか、これまでの経験を踏まえ、あなたの考えを述べなさい。

【保健師】

徳島県では、今後30年以内に70%の確率で発生すると予測されている南海トラフ巨大地震や近年の豪雨災害の頻発など、自然災害に対する健康危機管理対策の強化が求められている。

そこで、県民の命と健康を守るため、災害時に備え、県の保健師としてどのような活動が必要であるか、これまでの経験を踏まえ、あなたの考えを述べなさい。